

## 事業所における 自己評価結果（公表）

公表：令和 5 年 11 月 1 日

事業所名 コペルプラス広島中筋教室

		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点を踏まえた 改善内容又は改善目標
環境・ 体制整備	①	利用定員が指導訓練室等スペースとの関係で適切である	6		プレイルームに出る時間をずらす等。	
	②	職員の配置数は適切である	3	3	シフトを全員が共有している。	急な欠勤にも対応できるように余裕を持った配置を行う。
	③	生活空間は、本人にわかりやすく構造化された環境になっている。また、障害の特性に応じ、事業所の設備等は、バリアフリー化や情報伝達等への配慮が適切になされている	6		絵カードを使い視覚的に分かりやすくなっている。	
	④	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっている。また、子ども達の活動に合わせた空間となっている	6		毎日の清掃と、空いた時間での大掃除を行っている。	
業務改善	⑤	業務改善を進めるための PDCA サイクル（目標設定と振り返り）に、広く職員が参画している	6		月 2～3 回定例の会議を行っている。	
	⑥	保護者等向け評価表により、保護者等に対して事業所の評価を実施するとともに、保護者等の意向等を把握し、業務改善につなげている	6		今年も事業所評価を実施し、改善できる所を話し合っている。	
	⑦	事業所向け自己評価表及び保護者向け評価表の結果を踏まえ、事業所として自己評価を行うとともに、その結果による支援の質の評価及び改善の内容を、事業所の会報やホームページ等で公開している	6		教室のウェブサイトに掲載している。	
	⑧	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげている	4	2		第三者による外部評価は行っていない。本部から定期的にアドバイスをもらっている。
	⑨	職員の資質の向上を行うために、研修の機会を確保している	6		各種事業所研修や外部研修に参加している。	
適切な	⑩	アセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成している	6			

支援の提供	⑪	子どもの適応行動の状況を図るために、標準化されたアセスメントツールを使用している	6		独自のアセスメントツールを使用している。	
	⑫	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「発達支援（本人支援及び移行支援）」、「家族支援」、「地域支援」で示す支援内容から子どもの支援に必要な項目が適切に選択され、その上で、具体的な支援内容が設定されている	6		保護者の方からのお話と、アセスメントでの様子を総合的に勘案して項目別に設定している。	

	⑬	児童発達支援計画に沿った支援が行われている	6		全員が支援計画に目を通し、レッスン前に個別課題などを把握してレッスンに臨んでいる。	
	⑭	活動プログラムの立案をチームで行っている	5	1	基本的にプログラムは本部が決定しているが、その中でお子様に応じて個別支援課題を設定している。	
	⑮	活動プログラムが固定化しないよう工夫している	6		毎週内容が異なるように設定されている。	
	⑯	子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる児童発達支援計画を作成している	6		集団クラスも少しずつ始めている。	まだ、希望する方全員が、集団クラスに参加できていないので、引き続き集団クラスの時間を設けていく。
	⑰	支援開始前には職員間で必ず打合せをし、その日行われる支援の内容や役割分担について確認している	6		毎朝その日の役割や担当を確認している。	
	⑱	支援終了後には、職員間で必ず打合せをし、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有している	5	1	毎日必ずという訳ではないが、会議を行ったり、共有のノートに書いたりして情報を共有している。	

関係機関や保護者との連携関係機関や保護者との連携	⑲	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげている	6		毎レッスン後、記録を作成している。	レッスンに入る指導員は毎回最近の記録を確認してレッスンを行う。
	⑳	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断している	6		6ヶ月に1度、モニタリングを行っている。	
	㉑	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議にその子どもの状況に精通した最もふさわしい者が参画している	6		児童発達支援管理責任者が参加している。都度その後他の職員にも共有している。	
	㉒	母子保健や子ども・子育て支援等の関係者や関係機関と連携した支援を行っている	3	1		地域部会に参加するなどして、関係機関と連携していく。
	㉓	(医療的ケアが必要な子どもや重症心身障害のある子ども等を支援している場合) 地域の保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携した支援を行っている			該当者なし	
	㉔	(医療的ケアが必要な子どもや重症心身障害のある子ども等を支援している場合) 子どもの主治医や協力医療機関等と連絡体制を整えている			該当者なし	
	㉕	移行支援として、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っている	5	1	保育園や幼稚園と情報共有を行っている。実際に園を訪問させていただくこともある。	
	㉖	移行支援として、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っている	4	1		まだ連携したことがない。連携の仕組みづくりを考えていきたい。
	㉗	他の児童発達支援センターや児童発達支援事業所、発達障害者支援センター等の専門機関と連携し、助言や研修を受けている	6		療育センターの研修などに参加している。	
㉘	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、障害のない子どもと活動する機会がある	1	5		コロナ禍もあったので、まだできていない。今後コロナ禍が落ち着いてきたら企画していきたい。	

	②⑨	(自立支援) 協議会子ども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加している	5	1	児童発達支援管理責任者が参加している。	
	③⑩	日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの発達の状況や課題について共通理解を持っている	6			
	③⑪	保護者の対応力の向上を図る観点から、保護者に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)の支援を行っている	1	4		現状できていないので、今後開催できるように計画していく。
保護者への説明責任等	③⑫	運営規程、利用者負担等について丁寧な説明を行っている	6		契約時に説明させていただいている。	
	③⑬	児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」のねらい及び支援内容と、これに基づき作成された「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ている	6			
	③⑭	定期的に、保護者からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、必要な助言と支援を行っている	6			
	③⑮	父母の会の活動を支援したり、保護者会等を開催する等により、保護者同士の連携を支援している	1	4		コロナ禍もあり、まだできていない。今後ペアトレも含め保護者同士の関りの機会も設けていきたい。
	③⑯	子どもや保護者からの相談や申し入れについて、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、相談や申し入れがあった場合に迅速かつ適切に対応している	6		相談や申し入れについては全職員と共有し、対応している。	
	③⑰	定期的に会報等を発行し、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信している	4	2	SNSを利用して活動の様子を掲載したり、保護者の方へ連絡をしたりしている。	
	③⑱	個人情報の取扱いに十分注意している	6		個人ファイルは鍵付きの書棚に保管し、鍵はキーボックスの中で保管している。	

	③9	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしている	6			
	④0	事業所の行事に地域住民を招待する等地域に開かれた事業運営を図っている	2	4		難しい面もあると思うが、保護者の方と相談しながら進めていければと思う。
非常時等の対応	④1	緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や保護者に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施している	5	1	マニュアルを策定し、本棚に掲示している。訓練も可能な限り行っている。	今後も定期的に緊急時の対応訓練を行っていく。
	④2	非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っている	6		定期的にマニュアルを読み合わせたり、避難の手順を確認したりしている。	
	④3	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認している	6		初回のアセスメント時に確認し、都度職員にも共有している。	
	④4	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされている	4		初回のアセスメント時に確認し、都度職員にも共有している。	
	④5	ヒヤリハット事例集を作成して事業所内で共有している	6		作成、ファイルし保存している。他教室のヒヤリハットも随時確認している。	
	④6	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしている	6		研修を受けるなどしている。	
	④7	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載している	5	1	契約の際にご説明し、同意を得ている。都度事例検討も行い適正な身体拘束になるよう努めている。	

○この「事業所における自己評価結果（公表）」は、事業所全体で行った自己評価です。